



今後の科学技術人材政策の方向性 (中間まとめ) の進捗状況等

令和8年2月

基本認識及び今後の方向性

科学技術・イノベーションを取り巻く国内外の諸情勢の変化

各国の経済成長

- 名目GDPは、2000年以降、**中国**※1や新興国が**大きく成長**。
- 高いGDPを保つ**米国**※2や、**英国**※3など、他の先進諸国においても**プラス成長が継続**。
- 我が国は、1990年代から**ほぼ横ばい傾向**。世界平均※4を下回り、**成長率はマイナス**※5の状況。

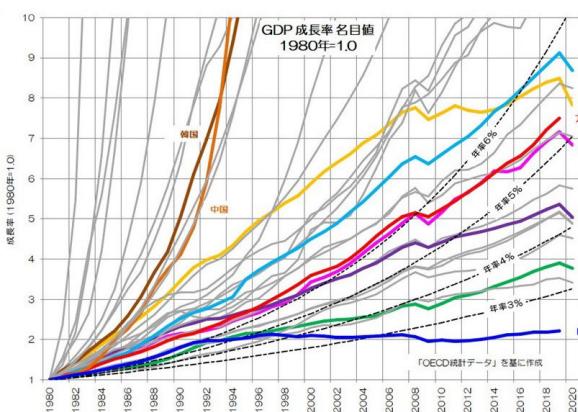
各国の科学技術投資

- **米国や中国を中心に、国の科学技術予算を大幅に拡大**。官民でAI・半導体等の先端技術投資を急拡大。
- 令和5年度の我が国の科学技術予算は、約9.5兆円。
- **我が国の科学技術予算（当初）は近年、やや増加傾向にあるが横ばい**（補正予算を含むと増加傾向）。

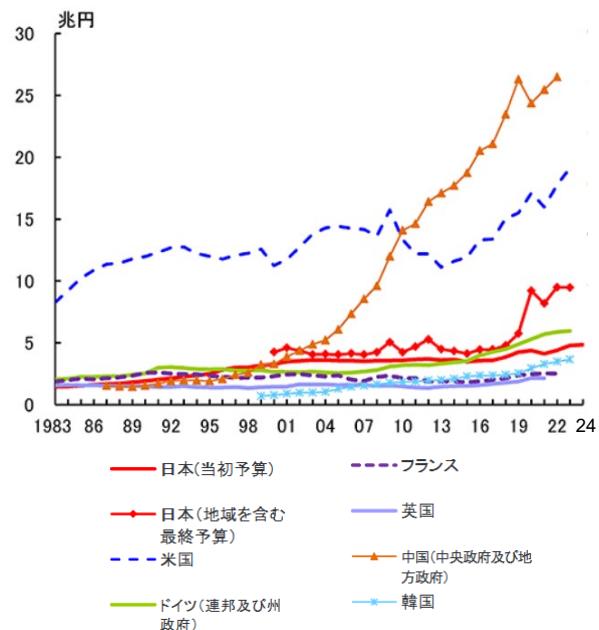
我が国の研究力の現状

- **Top10%補正論文**（注目度の高い論文）の数では、**中国**が2000年代以降**大幅な伸び**を見せ、米国を抜き**世界1位**。
- 韓国も日・仏を超え台頭。
- 我が国は、論文数は**横ばい**、**Top10%補正論文数**は2000年代以降**減少し、順位低下**。

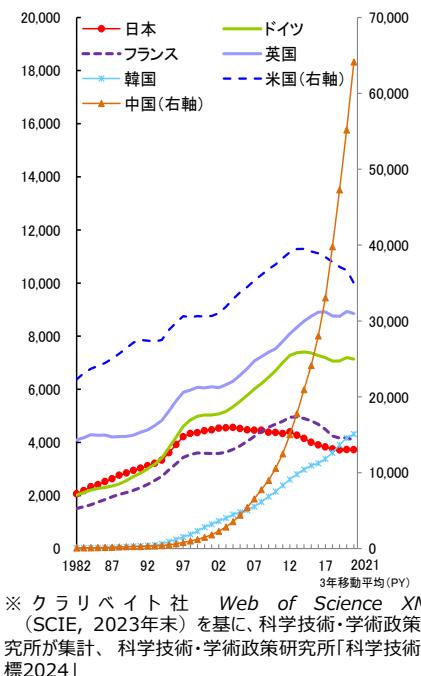
主要国の名目GDP成長率



科学技術予算総額の推移



主要国のTop10%補正論文数 (分数カウント法・全分野)



科学技術人材に関する国内外の動向・変化 ①

科学技術人材の状況

- 米中など主要各国における研究者数は大きく増加。我が国の研究者数は相対的に伸びが小さい。
- 我が国の国立大学における若手教員数は、減少傾向。
- 我が国の大学において、研究開発マネジメント人材であるURAは、近年、配置機関と人数が増加傾向。

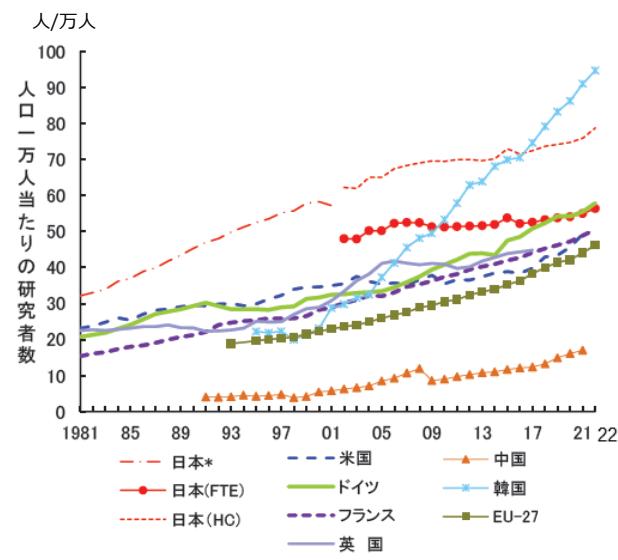
教育段階における人材育成状況

- 米国や英国、韓国、中国においては、博士号取得者数が人口比で増加傾向。
- 我が国においては、博士号取得者数が長期的に減少傾向にあり、国際比較において、人口比の割合が低い状況。
- 大学入学者における理工系分野への入学者の割合は、諸外国に比べて、我が国は低い状況。

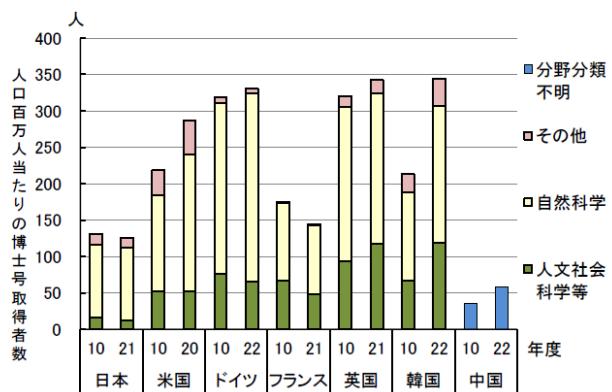
人材の多様性の現状・課題

- 我が国の研究者に占める女性の割合は、諸外国（英國38.7%、米国33.4%）に比べて低い傾向（18.5%）。
- 特に上位職に占める女性研究者割合が低い状況（教授等19.6%）。
- 我が国の学部学生・院生に占める女性の割合は、人文社会科学系に比べ、理系分野で低い状況。

主要国の人1万人当たりの研究者数の推移



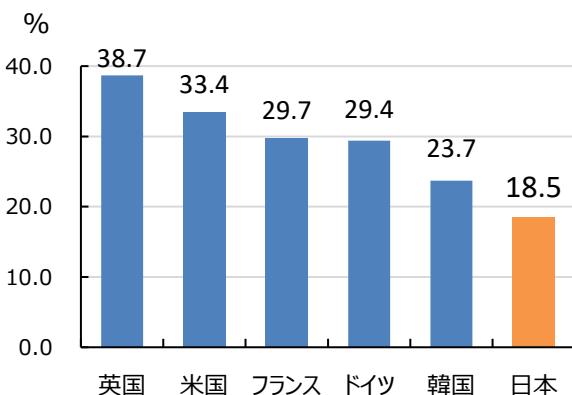
人口100万人当たりの博士号取得者数の国際比較



文部科学省「学位授与状況調査」（日本）等を基に科学技術・学術政策研究所作成、科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」

総務省「科学技術研究調査報告」、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に科学技術・学術政策研究所作成（科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」）

女性研究者割合の国際比較



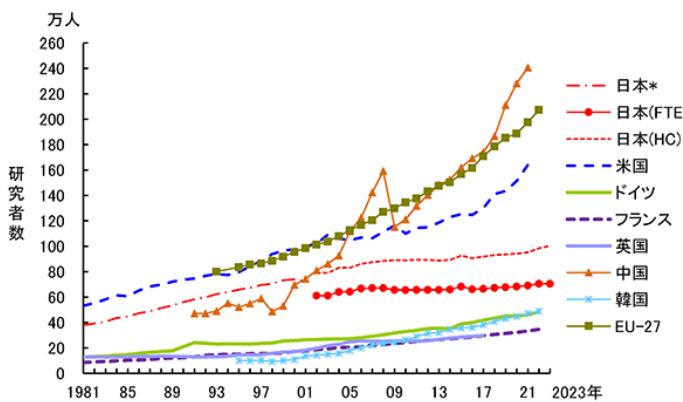
英國：2017年、フランス：2022年、ドイツ：2021年、韓国：2023年、OECD *Main Science and Technology Indicators*

米国：2021年、NSF *Science and Engineering Indicators*

日本：2023年、総務省「2024年（令和6年）科学技術研究調査」を基に文部科学省作成

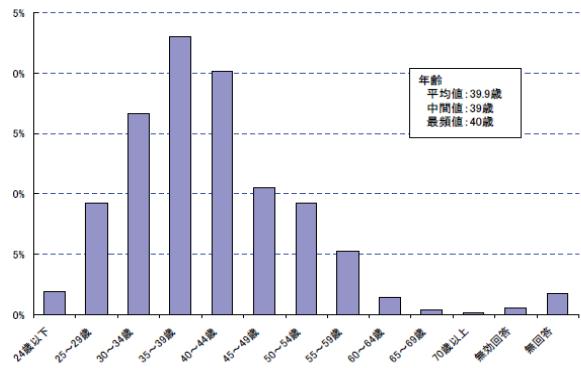
科学技術人材に関する国内外の動向・変化 ②

主要国における研究者数



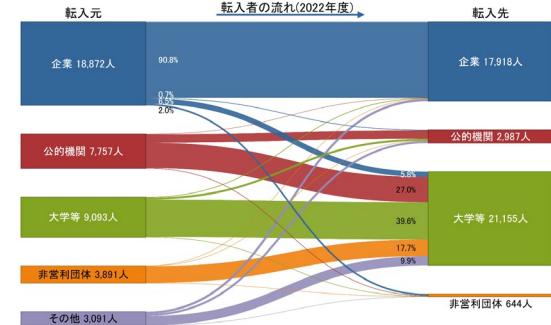
科学技術・学術政策研究所（2024）「科学技術指標2024」

我が国のトップレベル研究者※の成果産出時の年齢※※



※ トップレベル研究者：国際的な科学文献データベースであるSCIに収録された科学論文のうち、被引用度上位10%以内の論文の日本人著者を「トップリサーチャー」として質問票調査を実施。
※※ 成果算出時：上記被引用度上位10%以内の論文の投稿時の「トップリサーチャー」の年齢。
科学技術・学術政策研究所（2006）「優れた成果をあげた研究活動の特性」、調査資料122

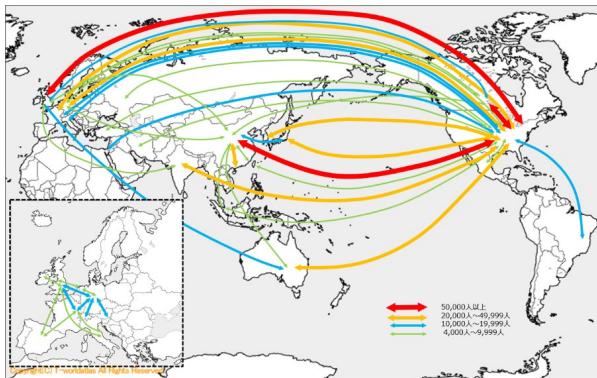
大学・企業間等における研究者の流れ



※「その他」とは、外国の組織から転入した者その他、自営業の者、無職の者（1年以上）を指す。

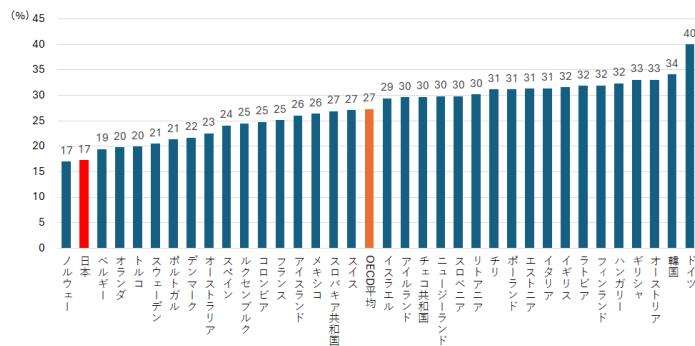
科学技術・学術政策研究所（2024）「科学技術指標2024」

研究者の国際的な流動性



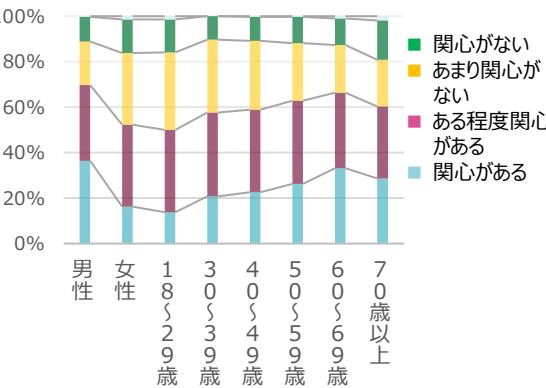
OECD “Science, Technology and Industry Scoreboard 2017”を基に文部科学省作成
※矢印の太さは二国間の移動研究者数（2006～2016）に基づく。移動研究者とは、OECD資料中“International bilateral flows of scientific authors, 2006-16”の“Number of researchers”を指す。
※本図は、二国間の移動研究者数の合計が4,000人以上である矢印のみを抜粋して作成している。

日本の大學生入学者に占める理工系分野の入学者の割合



OECD.stat **New entrants by field** より作成。データは2019年時点

日本国民の科学技術に関するニュースや話題への関心



内閣府（2017）「科学技術と社会に関する世論調査」

I. 基本的考え方

II. 3つの基本方針

III. 科学技術人材政策の3つの柱

今後の科学技術人材政策の方向性（ポイント）

I. 基本的考え方

- 科学技術や人材に係る政策は、産業競争力や総合的安全保障、地球規模の課題解決に直結するものとして、国家間の競争が一層激化。我が国としても、**科学技術や人材の力こそが国の存立・発展の礎**として認識することが必要。
- 科学技術・イノベーション政策の推進を担う中核的基盤は「**科学技術人材**」[※]であり、かつ、こうした「科学技術人材」に関わる政策・施策等は、他の政策・施策等と密接に関わるものであることから、科学技術・イノベーション政策全体を俯瞰した上で、**一体的・体系的・総合的な推進**が極めて重要。
- こうした観点から、科学技術・学術審議会 人材委員会において、「**今後の科学技術人材政策の方向性**」に関する検討を行い、現状・課題を整理の上、当面 5 年程度の間に**重点的に推進すべき具体的取組や方向性**を取りまとめ（中間まとめ）。

※ 「科学技術人材」とは、「研究者・技術者のみならず、科学技術に関わる多様かつ幅広い人材を含む。また、自然科学分野のみならず、人文社会科学分野の人材も含む。」ものとする。

II. 3つの基本方針

① 科学技術人材に対する投資の抜本的拡充

- ・ 科学技術・イノベーション推進の中核的基盤は、優秀な「科学技術人材」。
- ・ 研究者・技術者等の多様な科学技術人材の育成・活躍促進や教育段階における人材育成機能の強化を図るため、**科学技術人材投資を抜本的強化**。

② 科学技術人材の多様な場・機会での活躍拡大

- ・ 科学技術人材が、アカデミア・産業界のみならず、広く活躍の場を拡大していくことが重要。
- ・ 多様な科学技術人材の育成・確保とともに、**社会の多様な場・機会での活躍を拡大等し、「知の価値」を最大化**するための環境整備を強力かつ積極的に促進。

③ 科学技術人材を支える組織・機関の役割の重視

- ・ 科学技術人材の活躍促進・拡大を図るために、こうした人材が所属し、支援する**組織・機関の役割**が重要であり、その機能・体制強化を一体的に推進。

III. 科学技術人材政策の3つの柱

① 多様な科学技術人材の育成・活躍促進

- ・ **研究者**の育成・活躍促進に向けた研究費の充実や安定ポストの確保、活躍機会拡大や環境整備等を強力に推進
- ・ **技術者**や大学等における**技術職員、研究開発マネジメント人材**をはじめとする高度専門人材の育成・確保等の取組を総合的に推進。

② 各教育段階における科学技術人材の育成

- ・ 初等中等教育から高等教育まで、**学校教育段階**に応じた多様な科学技術人材の育成を**体系的に**推進。
- ・ **博士後期課程学生**への支援や、理工系に進む**児童生徒**の拡大に向けた産学官連携の取組、科学技術に親しむ人材層の拡大に向けたコミュニケーション活動等を強力に推進。

③ 科学技術人材に関わる制度・システム改革の推進

- ・ 科学技術人材の活躍促進に向けて、関連する**社会制度やシステム・規制等の改革**、さらには科学技術人材を支える組織・機関等の機能強化・改革等の取組を幅広く推進。

IV. 多様な科学技術人材の育成・活躍促進

1. 優れた研究者の育成・活躍促進

（1）多様な研究費の充実・確保

① 研究費の質的・量的な充実・確保

- ・基盤的経費や多様な競争的研究費制度の充実・強化
- ・重要科学技術・産業分野における産学の研究開発や人材育成を一体的に支援する**新たな枠組み**の構築、等

② 競争的研究費制度の改革（特に、人的資本投資拡大）

- ・競争的研究費制度について、研究者及び機関・組織の支援の観点から、使途拡大や効率的運用を図るとともに、**人件費支出を促進し、割合を高める**取組を検討・推進（直接経費（PI人件費拡大）・間接経費活用等）、等

（2）安定したポストの確保

① 基盤的経費等による安定したポストの確保

② 競争的研究費や外部資金等の活用による新たなポスト確保

- ・基盤的経費等に加えて、財源の多様化の観点から、**競争的研究費や外部資金等**を積極的に活用した若手研究者等の**安定ポスト確保**、等

（3）研究者による活躍の場・機会の拡大

① 國際的に活躍する研究者等の育成・確保

- ・優れた研究者の**海外派遣・招聘**の戦略的強化、等

② 産学官連携による研究者の育成・活躍促進

- ・産学間の人的交流の促進に向けて、共同研究や**クロスアポイントメント制度**等の活用拡大、等

（4）組織・機関における研究環境整備

- ・**研究開発マネジメント人材**や**技術職員**の育成・確保

- ・先端研究施設・設備・機器等の共用促進・体制整備、等

2. 産学で活躍する技術者の育成・確保

（1）大学・大学院及び高等専門学校における工学系教育

- ・大学等における技術者育成に係る**実践教育**の強化、カリキュラム内容向上・見直し、**教育の質保証**の担保のための取組推進（JABEE認定拡大等）、等

（2）産学で活躍する優れた技術者の確保・活躍促進

① 大学・企業等で活躍する技術者の育成・確保

- ・**先端研究施設・設備・機器等の整備・共用・高度化等**や産学官共同研究等を通じた技術者・技術職員の育成、等

② 大学等における技術職員の育成・確保

- ・技術職員の待遇等に係る人事制度**ガイドライン**の策定
- ・産学官連携の研究開発事業への技術職員の参画、等

（3）技術士制度の活用促進

- ・技術士資格取得を促進する**インセンティブ**の検討、等

3. 大学等で活躍する高度専門人材の育成・確保

（1）研究開発マネジメント人材の育成・活躍促進

① 研究開発マネジメント人材の位置付け・役割明確化

- ・業務・待遇の在り方、職階制度等の優良事例を示す人事制度**ガイドライン**の策定、等

② 研究開発マネジメント人材の育成・確保・活躍促進

- ・大学等における登用・待遇等に係る**支援事業**の強化、等

③ 研究開発マネジメント人材に係る取組の普及展開

- ・国の事業において、大学等の体制整備の**要件化**、等

（2）多様な専門人材の育成・活躍促進

- ・知財・国際標準化、事業化支援等の専門人材、等

V. 各教育段階における科学技術人材の育成

1. 大学・大学院における教育研究活動の充実・強化

(1) 博士人材の育成・確保及び多様な場での活躍促進

① 博士後期課程学生の不安を解消する経済的支援等

- ・ **特別研究員（DC）** の研究奨励金の単価引上げ
- ・ **SPRING**による、特に経済的不安等を主要因として進学をためらう優秀な日本人学生の進学の後押し、等

② 博士人材の社会の多様な場での活躍促進

- ・ SPRINGにおけるキャリアパス支援の実施、社会人学生や留学生を含む特に優秀な学生に対する研究費の重点化等の**支援の階層化**、優秀な留学生を確保するための**国・地域の多様化**に向けた取組の更なる促進、等

(2) 大学・大学院改革等の一層の推進

① 大学等の教育研究活動に対する支援の充実・強化

② 大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点の強化

3. 次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーションの展開

(1) 科学技術コミュニケーションの推進（対話・共創の場の拡大・日本科学未来館の活用、**STEAM教育との連携**、等）

(2) 科学技術と社会に関わる研究開発の推進（総合知を活用して取り組む社会課題の特定・研究開発の推進、等）

(3) 科学技術コミュニケーションに関する人材の育成（大学・科学館等における**人材育成**の拡大、関係機関間の連携、等）

VI. 科学技術人材に関わる制度・システム改革の推進

1. 多様な科学技術人材が活躍できる環境整備

(1) 研究活動におけるダイバーシティの確保

① 女性研究者の活躍促進（**女性研究者**の一層の登用、上位職への登用・待遇改善の推進・支援、等）

② 外国人研究者の招聘・活躍促進（国際共同研究等を通じた**海外の優れた研究者**の登用・支援推進、等）

(2) 産学官における人材流動促進（クロアポ促進、等）

2. 初等中等教育段階での科学技術人材の育成

(1) 先進的な理数系教育の充実・強化

① **STELLA事業**の推進

- ・ 高い意欲・能力を持つ児童生徒を伸ばす拠点数拡大、等

② **SSH事業**の発展・強化

- ・ 指定校の取組の**高度化・深化**を促す**SSH事業改革**、等

③ 科学技術コンテスト支援の充実

- ・ 国際科学技術コンテストへの派遣支援、等

(2) 小・中・高等学校における理数系教育の充実

① 学校における理数系教育の充実

② 女子中高生等の理系進路選択支援

- ・ 女子中高生対象プログラムやSTELLA事業の対象・拠点数の拡大等を通じ、**理工系の興味・関心喚起**、等

③ 産官学連携による科学技術人材の裾野拡大

2. 科学技術・イノベーション推進に係る制度・規範の整備・推進

(1) 研究者等が順守・尊重すべき規範等の整備・運用

- ・ **研究インテグリティ・研究セキュリティ**確保の取組推進、等

(2) ELSIへの対応

- ・ 国の研究開発事業全般における**ELSI**の体制強化、JST-RISTEX社会技術研究開発事業等によるELSI関連の人材育成の促進、産業界等との連携拡大、等

IV. 多様な科学技術人材の育成・活躍促進

1. 優れた研究者の育成・活躍促進

1. 取組の主な進捗状況

(1) 多様な研究費の充実・確保・改革

- 「産業・科学革新人材事業」（令和7年度補正予算：270億円）において、国と産業界のマッチングファンドによる支援で、国が設定する先端技術分野について、研究開発と人材育成を大学が産業界等と連携して行う仕組みを構築。大学の人事給与マネジメント改革を一体的に実施し、人的資本投資の自律的拡充の好循環実現を目指す。
- 科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業において、PIのみならず研究分担者（Co-PI）にも直接経費から人件費の支出を可能にするよう事業方針等を改訂。
- 研究時間の確保・研究者の負担を軽減すべく、研究費申請や審査の効率化と低負担化のため、JSTにおいて、競争的研究費の申請書や報告書の合理化・簡素化・共通化を開始。また、日本学術振興会（JSPS）においては、事務手続きの更なる負担軽減のため、研究費を柔軟に執行できるよう、科研費の基金化を順次拡大。

(2) 研究者等の安定したポストの確保

- 特定の競争的研究費制度において、直接経費からPIに加え、研究分担者等に関する人件費を支出できるよう改善・見直し等を実施。（再掲）
- 産業・科学革新人材事業において、大学の財源の多様化や人事給与マネジメント改革を促進。

(3) 研究者の活躍の場・機会の拡大

- 先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）（令和7年度補正予算：559億円）により、国際的に活躍する研究者等を育成。また、海外研究者の受入れとして、グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業（EXPERT-J）（大学ファンドの運用益を活用：51億円）において、11大学を採択。令和8年1月に第2回公募を開始。
- 産業・科学革新人材事業において、クロスマッチング等を活用した大学・企業等の間の人的交流を促進。

(4) 組織・機関における研究環境整備

- ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（令和8年度予算案：12億円）により、女性研究者の教授・准教授等の上位職への登用を促進する取組を行う大学を新規に1件採択予定。
- 産業・科学革新人材事業において、大学の組織的な研究支援体制・研究環境の整備・構築を促進。

2. 今後の主な課題

- 産業・科学革新人材事業の着実な推進及び更なる展開策の検討。
- 科研費及び戦略的創造研究推進事業による若手を中心とした新興・融合研究支援の改革の推進。
- 直接経費からのPIへの人件費支出を促進。加えて、PIのみならず研究分担者（Co-PI）にも直接経費から人件費の支出を可能にする改善・見直しを他の競争的研究費制度への適用。
- 研究時間の確保・研究者の負担軽減のための取組の一層の強化。

2. 产学で活躍する技術者の育成・確保

1. 取組の主な進捗状況

(1) 大学・大学院及び高等専門学校における工学系教育の充実・強化

- 将来の社会・産業構造変化を見据え、**大学・高専機能強化支援事業**（令和7年度補正予算において200億円を積み増し、既存分と合わせて1000億円規模）により、工学を含む成長分野をけん引する高度人材の育成に向けて、成長分野への学部転換や高専新設等の改革を支援。

(2) 产学で活躍する優れた技術者の確保・活躍促進

- 「産業・科学革新人材事業」（令和7年度補正予算：270億円）において、国と産業界のマッチングファンドによる支援で、国が設定する先端技術分野について、研究開発と人材育成を大学が産業界等と連携して行う仕組みを構築。
- **先端研究基盤刷新事業（EPOCH）**（令和7年度補正予算：530億円）により、大学・研究機関・企業等と連携・協力しつつ、先端研究施設・設備・機器等の整備・共用・高度化等を推進。
- 「技術職員の人事制度等に関するガイドライン」の年度内策定に向けて、有識者会議において議論。
- 高度な研究マネジメント（研究開発マネジメント人材・技術職員等の専門人材、施設・設備・機器の共用等）の体制構築や、技術職員の人事戦略やキャリアパス構築、国立大学法人が取り組む人事給与マネジメント改革に関するガイドラインの見直し（令和8年度前半を目途に見直し予定）を含む、国立大学法人等改革基本方針を令和7年11月に策定。

(3) 技術士制度の活用促進

- 令和8年度**技術士第一次試験の試験地を増加して利便性を向上**。
- 令和7年度中にスマートスタートするIPD（初期専門能力開発）事業について技術士分科会で検討中。
- 技術士制度の周知・活用に向け、令和7年度委託事業として、**技術士の資格活用促進及び制度普及拡大方策検討に資する技術士資格の認知度及び活用事例に関する調査を実施中**。
- 高等学校（情報）教員資格認定試験において、令和8年度より、平成31年度以降の情報工学部門及び総合技術監理部門（情報工学）の技術士第二次試験合格者を受験資格に追加。

2. 今後の主な課題

- 产学協働での技術者育成の強化（工学系教育の充実等）に向けた、**産業・科学革新人材事業等の着実な推進及び更なる展開策の検討**。
- 「**技術職員の人事制度等に関するガイドライン**」の年度内策定及び周知・展開方策の検討。
- 技術士制度の広報・普及を促進して認知度向上を図るとともに、技術士資格取得を促進するインセンティブを検討。

3. 大学等で活躍する高度専門人材の育成・確保

1. 取組の主な進捗状況

(1) 研究開発マネジメント人材の育成・活躍促進

- 研究大学等における研究開発マネジメント機能を強化するため、**研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業**（令和8年度予算案：6億円）において、令和7年度に12件を採択し、事業を開始するとともに、新規2件の体制強化機関の公募を令和8年1月に開始。
- 科学技術分野の文部科学大臣表彰の研究支援賞の下に、「研究開発マネジメント部門」を令和8年度表彰より新設創設。
- 研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドラインを策定し、研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業や、他事業の公募要領等を通じて普及・展開。
- 高度な研究マネジメント（研究開発マネジメント人材・技術職員等の専門人材、施設・設備・機器の共用等）の体制構築や、研究開発マネジメント人材の人事戦略やキャリアパス構築、国立大学法人が取り組む人事給与マネジメント改革に関するガイドラインの見直し（令和8年度前半を目標に見直し予定）を含む、国立大学法人等改革基本方針を令和7年11月に策定。

(2) 産学連携の推進に貢献する多様な専門人材の育成・活躍促進

- 大学発新産業創出基金事業等において起業等に関する専門人材の育成も促進。

2. 今後の主な課題

- **研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドラインに基づく取組の一層拡大に向けた方策の検討。**
- 研究開発マネジメント人材の確保に向けて、当該人材の認知度向上が必要。特に、修士及び博士課程学生向けの広報・インターンシップの充実が必要。
- **技術経営・事業化支援（起業）等に関わる高度専門人材の育成・確保に向けた方策の検討。**

V. 各教育段階における科学技術人材の育成

1. 大学・大学院における教育研究活動の充実・強化

1. 取組の主な進捗状況

(1) 博士人材の育成・確保及び多様な場での活躍促進

- 令和7年11月18日、文部科学省の有識者会議にて、「科学の再興に向けて 提言」をとりまとめ。第7期科学技術・イノベーション基本計画において集中的に取り組む事項の一つである、「多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出」において、特に博士人材は「博士課程入学者数及び博士号取得者数：2030年度末までに2万人」の目標が掲げられたところ。
- 令和8年度予算案において、特別研究員（DC）は、新規採用者の研究奨励金の単価を月額20万円から22.7万円に増額。また、起業を志す研究者の増加や、大学等発スタートアップの重要性を鑑み、特別研究員の研究課題に関連する事業内容での起業を認める手引きを令和7年10月28日に改正。
- SPRING（次世代研究者挑戦的研究プログラム）については、令和9年度からの新制度による支援実施に向けて、令和8年2月を目途に大学の公募を開始、9月頃に支援大学を決定する予定。ただし、新制度へのスムーズな移行のため、令和8年度から新制度での支援を推奨。
- 企業等において、博士人材の雇用に関する税制優遇措置の活用の促進に向けて、高度研究人材の定義を拡充（博士号取得後5年未満の者または採用後5年間に拡充）、研究テーマの公募要件を緩和（提案者の範囲を高度研究人材を含む使用人に拡充）する改正を令和8年度税制改正の大綱に記載。

(2) 大学・大学院改革等の一層の推進

- 令和8年度予算案において、未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGS）の実施に係る経費19億円（前年度19億円）を計上し、新規1件の採択を予定。
- 令和8年度予算案及び令和7年度補正予算額において、共同利用・共同研究システム形成事業の実施に係る経費8億円（前年度7億円）及び52億円を計上。

2. 今後の主な課題

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画で掲げる見込みの目標（博士）の達成に向けた取組方策の検討。
- ジョブ型研究インターンシップの更なる活用方策の検討を含む、産学官によるキャリアパス支援の取組強化。
- 特別研究員（DC）について、「アカデミアで活躍する優秀な研究者を育成する事業」趣旨を踏まえた更なる検討（申請数の増加等の状況を踏まえた検討、特別研究員（PD）との接続を高める取組 等）。

2. 初等中等教育段階における人材育成の推進

1. 取組の主な進捗状況

(1) 先進的な理数系教育の充実・強化

- 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）の令和8年度予算案（9億円）において、**新規拠点の採択**に必要な経費や、**参加児童生徒同士の研究発表・交流の場の開催**等に必要な経費を計上。
- スーパーサインスハイスクール支援事業（SSH事業）の令和8年度予算案（23億円）において、より高度な取組を行う指定校を重点的に支援する「重点配分」や、認定枠の指定校の取組の一層の高度化を短期集中的に支援する「認定枠向け加速支援」等、**令和9年度からの本格的な事業改革の先行的・試行的実施に必要な費用**を計上。
- また、同事業に関する令和9年度からの**本格的な事業改革の実装**に向けて、発展期の類型化（SSH-Core、SSH-Professional、SSH-Global ※仮称）の考え方や、各類型に期待する取組等、**制度設計の具体化を進め、各教育委員会等への周知・指定校等との意見交換を進めている**ところ。
- 令和8年度予算案において、国際科学技術コンテストへの派遣に係る経費等、生徒が国内外で切磋琢磨し、能力を伸長する機会の充実のための費用を計上（7億円）。

(2) 小・中・高等学校段階における理数系教育の充実

- 中央教育審議会教育課程部会において、学習指導要領の改訂に向けた議論を進め、児童生徒の理数的素養の育成を図るとともに、高等学校等教育改革促進基金（令和7年度補正予算）等の取組を通じ、高校段階における、理数系人材育成を支援。
- 女子中高生の理系進路選択支援プログラムに関し、令和8年度予算案（1億円）において、**新規拠点の採択に必要な経費を計上**するとともに、**出前授業等のアウトリーチ活動を必須とすること**、**小学生やその保護者・教員を対象とした取組を支援対象に含めること**等の見直しを実施。
- 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消に向け、**教員研修プログラムの見直し・更新・新規コンテンツ開発**や、**未就学児の教育現場で活用できる教育プログラムの開発**、保護者向けの啓発資料の作成等の取組を推進。
- 令和8年度STELLA公募において、**選抜を行わず、より多くの児童生徒の理数系に対する興味・関心を引き上げるとともに、高い意欲・能力を有する児童生徒をより幅広く発掘**するための育成段階である「**プレチャレンジ**」を新規導入。

2. 今後の主な課題

- **SSH事業の改革の実装**を通じた指定校の取組の高度化・深化の促進、卒業生追跡調査等による成果把握
- 国際科学技術コンテストの国内招致、STELLAの拠点拡大や実施機関と教育委員会との連携等を通じた、**理数系に意欲・能力を有する児童生徒の発掘・育成・切磋琢磨の機会の一層の充実**
- 初等中等教育機関と高等教育機関との**組織対組織での連携**による次世代科学技術人材の育成・裾野の拡大の促進

3. 次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーションの展開

1. 取組の主な進捗状況

(1) 科学技術コミュニケーションの推進

- 4月の科学技術週間以外の期間にも科学技術に触れる機会をつくるため、夏休み期間の科学技術関連のイベント情報を収集し、文部科学省ホームページおよびJSTのSTEAM教育サイト「サイエンスティーム」に掲載。
- 令和8年度の科学技術週間及び、学習資料「一家に1枚」の広報に向けて、科学系YouTuberによるPR動画の作成や「一家に1枚」に関するXの投稿を通して共に「一家に1枚」を盛り上げる「いちポスサポーター」を募集するなど、積極的かつ効果的なSNSの活用を計画。「一家に1枚」の学校での活用を促進するため、教員向けのチラシを作成し同封するほか、科学技術への興味関心が高くない層にも届けるため、従来の科学館・博物館を中心であった配布協力機関に公立図書館を追加。
- 令和7年4月に開始した科学技術教育アドバイザー任命制度について、科学技術教育アドバイザーの情報を文部科学省ホームページに公開。各アドバイザーが活動報告や意見交換を行うことができる機会を検討。
- 日本科学未来館において、地域の科学館・博物館等への展示コンテンツの巡回や科学コミュニケーターの派遣など、地域の科学館・博物館との連携を推進。
- 科学技術コミュニケーションに関する状況調査を実施するための調査項目について検討。

(2) 科学技術と社会に関わる研究開発の推進

- 社会技術の研究開発にあたり、JST RISTEXと研究開発戦略センター（CRDS）との連携・協力を促進。

(3) 科学技術コミュニケーションに関する人材の育成

- 科学技術コミュニケーションに関する人材の育成を実施する機関へのヒアリングを実施。
- 科学技術コミュニケーションに関する状況調査を実施するための調査項目について検討。（再掲）

2. 今後の主な課題

- 文部科学省や関係研究開発法人において、戦略的な広報・科学技術コミュニケーション活動の体制の構築。
- 「一家に1枚」や科学技術教育アドバイザー任命制度、サイエンスティーム等のSTEAM教育に関する取組が、取組や機関毎の広報となっていることを踏まえ、効率的かつ効果的に教育関係者に周知される情報発信の機会設置。
- 科学技術コミュニケーションに関する状況調査について、調査実施後に国、大学、研究機関、科学館等の取組の具体化。
- **JST社会技術研究開発事業の在り方や今後の方向性。**

VI. 科学技術人材に関する制度・システム改革の推進

1. 多様な科学技術人材が活躍できる環境整備

1. 取組の主な進捗状況

(1) 研究活動におけるダイバーシティの確保

- ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（令和8年度予算：12億円）により、女性研究者の教授・准教授等の上位職への登用を促進する取組を行う大学を新規に1件採択予定。（再掲）
- 特別研究員（RPD）（令和8年度予算：9億円）により、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して研究に専念できるよう支援を実施。
- ASPIRE、EXPERT-J等により、国際共同研究等を通じた海外の優れた研究者の登用・支援を推進。（再掲）

(2) 産学官における人材流動の促進

- 産業・科学革新人材事業において、クロスアポイントメント等を活用した大学・企業間の人的交流を促進。（再掲）

2. 今後の主な課題

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画で掲げる見込みの目標（女性等）の達成に向けた取組方策の検討。
- 産業・科学革新人材事業の着実な推進及び更なる展開策の検討。

2. 科学技術・イノベーションの推進に係る制度・規範等の整備・推進

1. 取組の主な進捗状況

(1) 研究者等が順守・尊重すべき規範等の整備・運用

- 令和7年12月に、内閣府の有識者会議にて、「研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書」をとりまとめ、**令和8年以降に公募を開始する特定研究開発プログラムにおいて適用する予定**。
- 令和7年度より開始した「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」において、研究インテグリティ・研究セキュリティを含む研修を提供する機関を採択。

(2) 倫理的・法的・社会的課題（ELSI）への対応

- JST社会技術研究開発事業等を活用した、ELSI人材育成や、社会とのコミュニケーション機能強化に向けた取組の方向性を検討中。

2. 今後の主な課題

- 特定研究開発プログラムをはじめとする、研究インテグリティ・研究セキュリティの確保に係る具体的な取組。
- **JST社会技術研究開発事業の在り方や今後の方向性。**



文部科学省